

事業優先順位		2 細事業：人権教育啓発推進事業				整理番号			
目的		人権を正しく理解してもらう。							
目標		市広報にシリーズ人権を掲載することにより、人権意識の高揚を図る。職員人権研修や人権大学講座等に幅広い参加を求める。							
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成13年度以前	根拠法令					
事業費・財源			平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成24年度	比較
	事業費 (決算額) (千円)		1,501			総コスト (千円)	7,452		
	財源内訳	一般財源	1,501			内訳	事業費	1,501	
		国府支出金	0				人件費	5,951	
		地方債	0				公債費	0	
		その他特定財源	0				一人あたり (円)	66	
			0				世帯あたり (円)	158	
		0		参考		職員数 (人)	0.75		
		0				再任用職員数 (人)	0.00		
	今後の方向性	職員人権研修において、同和問題に関わる研修が職員ほぼ全員受講となったため、その他の人権課題について、計画的な取組みを進める。							
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民、市職員				
	A	A	B						

細事業：人権教育啓発推進事業

人権教育・啓発に関する施策を推進し、人権意識の普及・高揚に努めるため、「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」を制定するとともに、「河内長野市人権尊重のまちづくり審議会」を設置し、平成18年に「河内長野市人権施策基本方針」を策定した。

この基本方針を具体化し、取り組むべき課題と人権課題解決への道筋を示すために「河内長野市人権施策推進プラン」を平成20年7月に策定した。

1. 職員対象研修会の開催

人権尊重の意義及び目的を深く理解し、人権感覚を行政の各分野に反映させるため職員（嘱託職員含む）を対象に、昨年に引き続き土地差別問題を中心に地域や学校区における人権を重点に講演会を開催した。

テーマ 「土地差別－差別意識のカラクリを考える」
講師 近畿大学人権研究所教授 奥田 均
実施日 1月18日（金）
場 所 市役所802会議室
参加者 77人

2. 広報紙による啓発

「広報かわちながの」にシリーズで人権に関する執筆記事を連載し、広く人権啓発に努めた。

テーマ 「人とつながって生きる」 12回連載
執筆者 森 恵子